

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 14 項の規定により知事等から監査の結果に基づいて措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定により措置の内容を次のとおり公表する。

令和 7 年 11 月 28 日

岐阜県監査委員	澄 川 寿 之
岐阜県監査委員	安 井 忠
岐阜県監査委員	鈴 木 祥 一
岐阜県監査委員	安 田 典 子
岐阜県監査委員	飯 沼 敦 朗

## I 令和7年度定期監査の結果に基づき講じた措置の状況

### 1 令和7年度

(単位：件)

区分	監査結果 A	措置済 B	今回措置を 講じたもの ※ C	未措置 A-B-C
指摘事項	14	3	3	8
指導事項	39	4	13	22
検討事項	0	0	0	0
計	53	7	16	30

※「今回措置を講じたもの」については、令和7年11月20日及び同月26日に知事等関係機関から通知があったもの

(注) 監査結果の区分については、次のとおり

指摘事項：是正又は改善を求める事項のうち、その程度が重大なもの

指導事項：是正又は改善を求める事項

検討事項：事務の執行の適正化のため検討を求める事項又は他の機関の監査の結果として所管課に対し是正若しくは改善を求める事項

## II 定期監査の結果に基づき講じた措置

### 1 令和7年度

#### (1) 監査結果（指摘事項）に基づき講じた措置

総務部

機関名	監査結果	講じた措置
管財課	岐阜県県有自動車任意保険（単価契約）に係る契約事務において、一般競争入札が不落となった際に、契約審査会の審査を受けることなく予定価格を変更し、随意契約を行っていたので、今後は適正に処理されたい。	<p>本事案は、再度入札で不落となり当初入札時の予定価格を見直して随意契約を行う場合には、再度契約審査会の審査を受ける必要があることを十分に理解していなかったことによるものである。</p> <p>監査結果を受け、会計事務担当者間で今回の事案を共有し、再発防止に向け、地方自治法施行令における関係規定の再確認と適正な事務手続の確認を行った。</p> <p>今後は出納員及び会計事務担当者で、再度契約審査会の審査を受ける必要がある事案について確認を徹底し、再発防止に努める。</p>

教育委員会

機関名	監査結果	講じた措置
義務教育課	<p>令和6年度に開始した岐阜県公立学校教員確保推進事業補助金の支出事務において、次のとおり不適正な事項が認められたので、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。</p> <p>1 当該補助金の変更交付決定及び奨学金返還支援契約の変更手続を行わないまま、補助対象者から提出された実施状況報告書及び請求書に基づき、交付決定通知書に規定する令和6年度の補助予定額及び契約書に定める令和6年度の支援額を超える金額を支払っていた。</p> <p>2 補助金の交付決定自体は債務負担行為に係る支出負担行為であり、交付額決定の変更併せて債務負担行為に係る支出負担行為の整理を行うべきところ、これがなされないまま補助金を交付していた。</p>	<p>本事案は、対象者の補助金返還実績の総額が交付決定額の総額を超えない範囲であったため、額の変更に係る手続は不要と判断したことによるものである。</p> <p>今後は、実施状況報告書が提出される際、交付決定額と異なる場合は、変更交付決定及び奨学金返還支援契約の変更手続を確実に行うことと併せて、債務負担行為に係る支出負担行為の整理を行うことを徹底する。</p> <p>本補助金は、対象者の奨学金返還実績に応じて交付していたが、奨学金の返還方法が多種に及び、個人により返還方式が異なるため、返還実績額が毎年変動することが事務手続の煩雑さ、及び補助予定額の不確実性につながっている。また、返還方式によって交付額算定時に不利益が生じる対象者が顕在化することが判明したため、補助金交付要綱を見直し、返還実績に応じた補助から当初の交付決定時に算定した定額の補助に変更すべく、要綱改正の手続を進めている。</p>

公安委員会

機関名	監査結果	講じた措置
運転免許課	<p>運転免許更新手続の経由申請制度に関する事務において、運転免許課が申請者に対し、同制度を利用できない旨を誤って教示したことにより、申請者が同制度を利用できなかった件について、損害賠償金（免許証更新手数料相当分）2,550円が支払われていたので、今後は適正な事務処理を徹底されたい。</p>	<p>本事案は、担当職員の理解不足により、申請者に対して誤った教示を行ってしまったことによるものである。</p> <p>当該職員には、幹部による個別指導を行った。</p> <p>また、当該業務を担当する全職員に対して、経由申請制度の手続について、周知徹底を図り、再発防止に努める。</p>

## （２）監査結果（指導事項）に基づき講じた措置

### 総合企画部

機関名	監査結果	講じた措置
総合政策課	中部圏知事会分担金の一部返還に係る収入事務において、納入通知書の納期限を、納入通知書発付日である令和6年5月28日から20日以内とすべきところ、令和6年6月28日としていたので、今後は適正に処理されたい。	<p>本事案は、岐阜県会計規則における納期限に係る規定の確認が不十分であったことによるものである。</p> <p>監査結果を踏まえ、随時の収入の納期限について課内職員に再徹底するとともに、今後は同様の誤りが発生しないよう、決裁時において担当者、担当係長、会計員及び出納員の複数人によるチェックを徹底し、再発防止に努める。</p>
市町村課	物品の管理事務において、障がい者総合相談センターへの住民基本台帳ネットワークシステム機器調達、設置及び保守業務の委託契約により取得した物品（住民基本台帳ネットワークシステム機器一式）の物品登録が行われていなかったもので、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。	<p>本事案は、事業者との委託契約により住民基本台帳ネットワークシステム機器を調達し、当該事業者が障がい者総合相談センターへ当該物品を直接設置していたことから、契約担当と物品担当間の連携ができていなかったため、物品の登録を失念したものである。</p> <p>指導を受けて、機器一式についての物品登録（令和7年7月17日付）を行い、その後、障がい者総合相談センターへ管理換え（令和7年7月18日付）を行った。</p> <p>また、監査結果について全職員に周知するとともに、今後は、契約担当から出納員及び物品担当への情報共有を徹底し、適正な会計事務処理に努める。</p>

### 危機管理部

機関名	監査結果	講じた措置
危機管理政策課	貸付物品に係る物品管理事務において、現物実査の際に貸付先から保管証明を徴収していないものがあったので、今後は適正に処理されたい。	<p>本事案は、当該貸付物品が廃棄予定であったため、貸付先から徴取する保管証明中に当該物品の記載が漏れたものである。</p> <p>監査結果を受け、当該貸付物品以外について洗い出しを行い、他に該当事例がないことを確認した上で、令和7年10月17日にすべての保管証明の徴取を完了した。</p> <p>あわせて、貸付物品に係る物品管理事務の適正な実施について、所属職員に注意喚起した。</p> <p>また、記載漏れを防ぐため、貸付物品の管理簿を整備し、保管証明や物品一覧表との突合を複数の職員で行うよう、所属内での現物実査事</p>

		務の手順を定め、再発防止に向けて事務処理体制を強化した。
--	--	------------------------------

教育委員会

機関名	監査結果	講じた措置
学校安全課	あったかい言葉かけ県民運動啓発用リーフレット印刷に係る支出事務において、仕様書に基づき納入先の機関の職員が補助検査を行った受領書の提出を受けた上で、納品書の提出を受けるべきところ、同受領書の提出を受けないまま納品書を受領し、検査が行われていたので、今後は適正に処理されたい。	<p>本事案は、担当者が会計事務に不慣れで事務処理の流れを理解しておらず、仕様書に記載された事項を失念し、業者からの完了届を受けて検査を行ってしまったことと、内部での確認が不十分であったことによるものである。</p> <p>指導を受け、仕様書の内容を確認し、正しい事務処理の流れを再確認した。</p> <p>今後は、複数人により仕様書の内容を確認し、履行状況や必要書類が整っているかを厳重にチェックし、適正な処理に努める。</p>
多治見工業高等学校	不用品の売払いに係る収入事務において、収入科目を（款）財産収入とすべきところ、（款）諸収入としていたので、今後は適正に処理されたい。	<p>本事案は、古くなったりさびが入ったりして使用しなくなった金属材料をそのまま売り払ったわけではなく、授業実習で加工した際に発生した金属くずを売り払ったもので、形状、性質が変化し、そのもの自体としては本来の性質・価値を失っていることから古紙、古新聞、空き缶等と同種のものと認識していたものである。</p> <p>監査結果を踏まえ、岐阜県会計規則等関係規程に基づいた収入事務を行うよう会計員等に周知徹底した。</p> <p>今後は担当者、会計員及び出納員の複数人によるチェックを徹底し、再発防止に努める。</p>
	自動販売機設置に係る賃貸借の契約事務において、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」等に基づき、暴力団等から不当介入を受けた場合の警察への通報義務を特記仕様書等に記載していなかったため、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。	<p>本事案は、契約書を作成する際に特記仕様書の確認を十分に行っていなかったことによるものである。</p> <p>監査結果を踏まえ、暴力団等から不当介入を受けた場合の警察への通報義務を記載した特記仕様書を追加する変更契約書を自動販売機設置業者と取り交わした。</p> <p>今後は担当者、会計員及び出納員の複数人によるチェックを徹底し、再発防止に努める。</p>
	物品の処分事務において、不用決定の手続を行わないまま廃棄されているものがあつたので、今後は適正に処理されたい。	<p>本事案は、物品不用決定に係る知事の承認通知をもって、所属として不用決定の意思決定を行ったとの認識であったことによるものである。</p>

		<p>監査結果を踏まえ、物品処分フロー図に従い処分事務を行うよう会計員等に周知徹底した。</p> <p>今後は担当者、会計員及び出納員の複数人によるチェックを徹底し、再発防止に努める。</p>
--	--	--

#### 公安委員会

機関名	監査結果	講じた措置
装備施設課	<p>現物実査実施要領に基づく令和6年度の現物実査において、現物と物品帳簿との差異の確認が不十分であったため、現物実査結果報告書により実査担当者から出納員への報告が行われないうまま、出納員から所属長に不突合がないものとして報告されていたので、今後は適正に処理されたい。</p>	<p>本事案は、担当者における「物品の現物実査実施要領」の理解不足及び担当者間における連携不足によるものである。</p> <p>監査結果を受けて、担当者に対し、現物実査の実施方法について理解の徹底を図った。また、物品の出納について、管理換え等を行った際に担当者の情報共有を徹底することや、現物と物品帳簿の不突合がある場合にその原因を適正に把握することとした。</p> <p>今後は、現物実査の際の現物確認時における現物と物品帳簿の確実な突合を行い、再発防止に努める。</p>
教養課	<p>物品の管理事務において、令和6年度の現物実査の対象物品に係る供用主任者と同一の者が実査担当者に指定されていたものがあったので、今後は適正に処理されたい。</p>	<p>本事案は、現物実査における実査担当者を供用主任者と異なる職員を指定しなければならないとする現物実査実施要領の規定を十分に認識していなかったことによるものである。</p> <p>監査結果を受けて、関係職員に対して、物品の現物実査に関する諸規定及び役割について、周知徹底を図った。</p> <p>今後も、関係職員間での内部チェックを励行し、再発防止に努める。</p>
機動警察センター	<p>物品の管理事務において、令和6年度の現物実査の対象物品に係る調達担当者と同一の者が実査担当者に指定されていたものがあったので、今後は適正に処理されたい。</p>	<p>本事案は、分任出納員等の認識不足により、物品の現物実査実施要領に基づく事務手続を行っていなかったことによるものである。</p> <p>監査結果を受けて、分任出納員等に対し物品の現物実査実施要領を改めて理解させた。</p> <p>令和7年度の現物実査実施計画書については、同要領に基づき適正に策定されていることを確認した。今後は、現物実査の実施にあたって、分任出納員を中心とした内部のチェックを確実に行い、同要領に則った適正な事務処理を行っていく。</p>

捜査第三課	<p>現物実査実施要領に基づく令和6年度の現物実査において、現物と物品帳簿に差異が認められたにもかかわらず、現物実査結果報告書により実査担当者から出納員への報告が行われないまま、出納員から所属長に不突合がないものとして報告されていたので、今後は適正に処理されたい。</p>	<p>本事案は、実査担当者等の認識不足により、令和6年6月1日以降に受け入れた物品について、実査当日に出力した物品一覧表によって現物の確認を行った結果として、不突合がないものと報告していたことによるものである。</p> <p>監査結果を受けて、実査担当者等に対して、物品の現物実査実施要領を改めて理解させ、令和7年度の現物実査を同要領に基づき適正に行ったところである。</p> <p>今後も、同要領に基づき適正に事務処理を行い、再発防止に努める。</p>
警備第二課	<p>現物実査実施要領に基づく令和6年度の現物実査において、現物と物品帳簿との差異の確認が不十分であったため、現物実査結果報告書により実査担当者から出納員への報告が行われないまま、出納員から所属長に不突合がないものとして報告されていたので、今後は適正に処理されたい。</p>	<p>本事案は、分任出納員及び担当者が物品の現物実査実施要領で定められた事務手続を十分に理解していなかったことによるものである。</p> <p>監査結果を受けて、同要領で示す現物実査の手順について再確認し、分任出納員等に改めて理解させた。</p> <p>今後は、実査担当者からの現物実査結果報告書の提出時に、分任出納員及び担当者で、前年度の現物実査以降に購入又は廃棄等した物品の有無について確認を徹底し、現物と物品帳簿との突合を確実に行って、再発防止に努める。</p>
警察学校	<p>物品の管理事務において、購入した衣類乾燥機3台の取得価格を1台当たり52,800円として物品登録をすべきところ、取付料金1,650円を含めた54,450円で物品登録していたので、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。</p>	<p>本事案は、担当者及び上席者ともに、財務質疑応答集及び財務会計FAQに記載されている、物品登録の際の取得価格についての認識が不足していたことによるものである。</p> <p>監査結果を受けて、当該物品については、取得価格の訂正を行った。</p> <p>再発防止を図るべく、財務質疑応答集及び財務会計システムFAQに記載の該当箇所を確認し、庶務係内及び分任出納員等と情報共有した。</p> <p>また、庶務係で保有している電子調達マニュアルに当該事項を掲載し、その都度確認ができるように改善を図った。</p>